



有識者意見

東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
大西 隆 氏

本報告書は、UR都市機構がこれまで培ったまちづくり・住まいづくりのノウハウと経験を活かして積極的に環境活動に取り組んでいることが、よく表現されていると感じられました。

特集では、東日本大震災後における大きな課題である「震災復興」と「エネルギー削減・有効活用」の2つを取り上げ、UR都市機構全体で取り組んでいるところは評価できる点だと思います。

昨年の有識者意見でご指摘のあった次の3点に対する対応状況を確認しました。

①生物多様性に対するビジョンの明確化

機構事業における生物多様性の保全再生を含む自然環境分野の位置づけ及び配慮の考え方が記載されており、報告書の編集構成を工夫した点で改善が見られました。

②UR賃貸住宅におけるコミュニティの醸成

団地にお住まいの方と連携したエネルギー削減と有効活用など、環境配慮を通じたコミュニティの醸成への取組がわかりやすく表現されています。今後は福祉の観点からもコミュニティを醸成していただきたいと考えます。

③タウンマネジメントの発想を活かした安心・安全なまちづくりに向けて

震災復興における安心・安全なまちづくりや、先進的なプロジェクトにおける環境配慮とタウンマネジメントの取組など、写真や図を用いて事例をわかりやすく説明する工夫が見られました。

以上の指摘事項の対応を評価するとともに、以下の具体的な課題に対する取組をさらに推進されることを期待します。

■高齢者が安心して暮らせる住まい環境

わが国は超高齢化社会へと急速に移行しています。そのため、これからの住まいづくりと住まいの管理は高齢者のケアに配慮したものでなければならないと考えています。UR都市機構は多くの住宅を提供する事業者として、福祉や教育などソフトインフラに取り組む企業や自治体、NPO等と連携して超高齢化社会に対応したモデルとなる暮らしの場を提供していただきたいと考えます。

特に震災復興においては、身内を失った人の心のケアを含めた生活全体を支えるシステムづくりに積極的に関わっていただきたいと考えます。

■UR賃貸住宅における太陽光発電の導入

現在のUR都市機構の再生可能エネルギー活用の取組は実証実験的なものだと思います。UR都市機構は多くの賃貸ストックを保有しているので、それを活用することにより、再生可能エネルギーの活用とCO₂排出量の削減についてより根本的な対応が出来るのではないかと考えます。

例えば民間事業者と連携した太陽光発電パネルの導入によるUR賃貸住宅の屋上の有効利用など、積極的な導入の推進に期待します。

■先進的な取組や技術の発信

マテリアルフローを見てもUR都市機構は先進的なことに取り組んでいると思います。UR都市機構は、住宅建設と管理、改修を一連で実施してきた事業者であり、これまで培った技術や取組について、つくことから廃棄に至るまでのライフサイクル全体を国際標準として規格化することは出来ないか考えてください。また、国際的なスタンダードとして海外へと技術移転することも重要だと考えます。特にアジア圏ではこれらの技術とノウハウが有用と考えます。

UR都市機構が今までに培った経験を是非活かしていただけることを期待します。